

Policy Topics

「開発と自然保護の狭間
—アフリカ熱帯森林の狩猟
採集民の現状から—」¹

"Caught between 'Development'
and 'Conservation': The Present
Situation of African Forest
Forager Societies"

竹内 潔²

Kiyoshi Takeuchi

近年、日本では、地球温暖化などグローバルな地球環境問題への社会的関心が非常に高く、「エコ」という流行り言葉に代表されるように、自然保護は「疑うことのない善」として時代の倫理となっているように思える。しかし、グローバルな問題や世間の流行から視点を変えて、世界の様々な地域の実情に目を向けてみると、自然環境の保全には日本のマスコミなどではほとんどとりあげられない別の側面があることが分かる。このことについて、アフリカ中央部の熱帯森林を例にとって示してみたい。

私は20年にわたってアフリカ赤道直下のコンゴ共和国北東部の熱帯森林(ジャングル)に住むアカ人の生活文化の調査をおこなってきた。アカ人は、近年では多少の畑作もおこなっているが、伝統的には狩猟と採集を主たる生業としてきた人々であり、現在でも1年のうちの数ヶ月は森の中にキャンプをつくって、

野生動物を狩り、野生のイモ類を採集して生計を立てている(写真1)。



写真1. アカ人の森のキャンプ

アカ人にとっての熱帯森林は、まずもって、彼らの生活が拠って立つ環境である。熱帯森林は、食糧である動植物を得る場所であると同時に、生活に必要な道具の素材や薬用植物を得る場所でもある。そして、小集団に分かれて狩猟や採集をおこなってきたアカ人は、「多く得た者が他に分け与える」という食糧の分かちあいをとおして、権力や権威を持つ特定の人物が存在しない平等的な社会を営んできた。

また、アカ人にとって、熱帯森林は、生活の拠りどころであるばかりでなく、心の拠りどころでもある。アカ人の世界観では、森は死後、霊となってさまよう場所であり、無数の先祖の霊や精霊たちが棲む神聖な場所でもある。

地球環境問題や生物保護というグローバルな視点からは、熱帯森林は酸素や水蒸気の循環機能を持つ「地球の肺」であり、希少な生物資源の宝庫であるが、その熱帯森林で実際に生活しているアカ人にとっては、熱帯森林は彼ら独自の社会文化と民族としてのアイデンティティを支える基盤なのである。

¹ 本稿は、2008年12月19日(金)に行われた総合政策学部講演会における講演の報告である。

² 富山大学人文学部准教授

アカ人の居住する地域は国境近くの辺境であり、南部に交通を阻む大湿地帯があるため、近年まで外部からの大規模な開発が入り込むことはなかった。ところが、1980年代からフランス資本の伐採会社が進出し、その後、次々と外資系の伐採会社が商業伐採を進めるようになった。そして、伐採会社の後を追うようにして、90年代からアメリカに本部を置く自然保護団体が森林保護活動を開始して、自然保護公園を設立した。

コンゴ共和国の首都ブラザビルに自然保護団体のオフィスがあるが、そのオフィスはフランス資本の伐採会社の事務所の敷地内に設けられている(写真2)。この自然保護団体と伐採会社は緊密な協力関係にある。森林を壊す側の伐採会社と森林を守る側の自然保護団体が協力関係にあると言うと奇妙に聞こえるかもしれないが、両者の間には理念や利害で一致する点が多い。



写真2. 伐採会社の敷地内にある森林保護団体のオフィス(右手は伐採会社のガレージ)

自然保護公園を維持するためには周囲の森林の伐採権を握る伐採会社の協力が不可欠である。そもそも公園自体が、伐採会社が保有していた伐採区画を譲渡してもらってできたものなのである。また、自然保護団体は商業伐採を否定しているわけではな

く、むしろ、いわゆる発展途上国においては、商業伐採は地域開発のために必要な経済活動だと認めている。一方、欧米の自然保護の世論に配慮しなければならない伐採会社にとっては、自然保護団体との協力は自然保護理念を尊重していることをアピールする格好の宣伝材料となる。

また、コンゴは産油国だが、1980年代以降、石油収入が激減したために、国内の森林の伐採権を外国の木材会社に売却し、商業伐採から収入を得ることが国家財政にとって必須となっている。伐採会社と同様に、コンゴ政府も欧米の自然保護世論に配慮しなければならないので、自然保護団体との協調は好ましいものである。こうして、自然保護団体、伐採会社、コンゴ政府の協力体制が成立している。

この三者の協力のトライアングルからすっぽりと抜け落ちてしまっているものがある。それは、アカ人の生活と文化である。アカ人たちのあずかり知らない間に、何世代にも渡って住んできた森の樹木を切る権利が外国企業に売られていたり、自分たちが動物を獲っていた地域が自然保護区にされて狩りができなくなったりする。

アカ人たちが住んでいる地域でおこなわれている伐採は、森を根こそぎ切り倒す皆伐ではなく、商業的に価値がある樹種だけを伐る択伐であるが、伐採がおこなわれている間は、アカ人はキャンプをつくることも、狩猟をすることもイモ類を採取することもできない。また、択伐であっても、もとの森の姿に戻るにはかなりの年数を要する。とりわけ、伐採した木を運搬するための伐採路が森林帯を切り裂くように開かれると、道路周辺の森は完全に壊れてしまう(写真3)。



写真3. 伐採路と周辺の森一数年前までは鬱蒼とした森でアカ人たちのキャンプがあった

しかし、伐採会社は、商業伐採を、賃金労働者の雇用を産み出し、商業経済を活性化させ、交通網を整備して「未開な」熱帯森林地域を「文明化」し、「近代化」する営為だと考えている。

一方、自然保護団体はコンゴ政府を通じてアカ人たちに厳しい狩猟規制を課すとともに、動物を守ることに尊さを教えようとするが、狩猟と深く結びついた精神文化を持ち、野生動物の個体数をいたずらに減らすことなく動物資源を持続的に利用してきたアカ人の文化や価値観にはまったく関心を示さない。確かに、アカ人たちの居住する地域では、いくつかの野生動物種は激減しているが、しかし、これは、伐採路が網の目のように森の中に張り巡らされて獣肉を都会に運ぶことが容易になったこと、大量の伐採労働者が家族を伴って森林地帯に流入してきて獣肉の需要が高まったことが原因である。ところが、自然保護団体は、伐採の弊害は指摘しようとしなない。獣肉の取引がいかに野生動物を危機に陥れているかをさまざまなメディアで訴えて、アカ人などの地域住民への狩猟規制を強めるだけである。

「開発」は有用樹種を希少資源として利用

し、自然保護は希少な動物種を保護するが、どちらも地域の外側から見た「希少性」という価値観をアカ人に押し付けているのである。

しかも、保護機関や伐採会社は、森に暮らすアカ人を近代的な教育を受けていない未開の民と見なしているから、アカ人に職が与えられても、せいぜい、ガイドやポーターなどの臨時雇いである(写真4)。



写真4. 伐採作業に加わる臨時雇いのアカ人(左端の子どもを連れた2人)

こうして、アカ人たちは、商業伐採と自然保護活動によって、自分たちの生活と社会文化を分かちがたく結びついた森から切り離されて、民族としてのアイデンティティを維持できない状況に置かれつつある。アカ人たちの平等的な社会には集団を横断する集中的な権力組織が存在しないから、伐採や自然保護に対して、政治的な異議申し立てをおこなうこともできない。森から切り離されたアカ人たちは、コンゴという国の中で、民族としてのアイデンティティや自分たちの利害を表出する一切の機会を持たずに社会的最下層に置かれるマイノリティと化しつつあるのである。

20世紀半ばまでの植民地時代や独立直後の時代は、宗主国フランスやコンゴ政府によって、象牙や羚羊(れいよう)の毛皮を取るために狩猟が奨励された。アカ人は優秀

なハンターとして、行政府の役人たちに重宝された。アカ人たちにしてみれば、白人や役人たちが、今度は動物は貴重だから守れと言い出すのは、何とも奇妙なことである。外側の世界の事情に翻弄され続けてきたのが、アカ人だけでなく熱帯森林に住む人々の一世紀なのだ。

現在に目を向けると、アカ人にとっては、商業伐採も自然保護も、自分たちを森から排除して生活や文化を破壊するものであることに変わりはない。「森を見て人を見ない」森林保護と開発がまかりとおっているのが、コンゴに限らず、世界の多くの熱帯森林の実情なのである。

開発と環境保護を両立させる概念として「自然の持続的利用」という言葉が使われるようになって久しい。しかし、ここであげたアカ人の例で分かることは、「誰が自然環境と共生し、自然を持続的に利用するか」が問われなければ、結局のところ、開発も環境保護も、啓蒙と開化という近代的理念の普遍性を旗印に「未開の土地と人々」を支配していった植民地主義の新装改訂版になってしまうということである。21世紀という時代には、地域住民の生活文化を理解し尊重する「森に人を見る自然保護と開発」の理念と方策が必要とされていると言えよう。

K. Takeuchi, "Caught Between 'Development' and 'Conservation': The Present Situation of African Forest Forager Societies"